

「自民党J-ファイル2014」

〈領土・領海・領空の保全〉

378 領土・主権問題を担当する政府組織の整備

領土政策の立て直しのため、国家として取り組みを強化する一環として、領土担当大臣の下に新設した「領土・主権対策企画調整室」を通じて、領土・主権に関するわが国の内外発信を一層強化します。さらに、領土・主権問題に関する政府の組織を整備・強化します。また、不法占拠の続く北方領土と竹島の問題については、交渉を再活性化してわが国の強い意志を示します。

379 領土・主権・歴史に関する第三者研究機関の新設

領土問題に関する歴史的・学術的な調査・研究を行う第三者機関を新設します。新機関の研究成果を活用し、国内及び国際社会に対し、法と歴史に基づく日本の主張について普及・啓発、広報活動を行います。また、昨今行われている戦後補償に関する裁判や慰安婦問題の言説などにおいて、歴史的事実に反する不当な主張が公然となされ、わが国の名誉が著しく損なわれています。これらに対しても新機関の研究を活用し、的確な反論・反証を行います。

「自民党J-ファイル2013」

領土・領海問題

184 領土・主権問題を担当する政府組織の設置

領土政策の立て直しのため、国家として取り組みを強化する一環として、領土担当大臣の下に新設した「領土・主権対策企画調整室」を通じて、領土・主権に関するわが国の内外発信を一層強化します。さらに、領土・主権問題に関する政府の組織を整備・強化します。また、不法占拠の続く北方領土と竹島の問題については、交渉を再活性化してわが国の強い意志を示します。

185 領土・主権・歴史問題に関する研究機関の新設

領土問題に関する歴史的・学術的な調査・研究を行う機関を新設します。新機関は研究成果を活用し、国内及び国際社会に対し、法と歴史に基づく日本の主張について普及・啓発、広報活動を行います。また、各種の戦後補償裁判やいわゆる慰安婦問題の言説などにおいて、歴史的事実に反する不当な主張が公然となされ、わが国の名誉が著しく損なわれています。これらに対しても新機関の研究を活用し、的確な反論・反証を行います。

「自民党J-ファイル2012」

3. 領土・主権

129 領土・主権問題を担当する政府組織の設置

民主党政権発足後、わが国の領土・主権問題に関わる周辺国の挑発行動が相次いでいます。この流れに歯止めをかけるべく領土政策の立て直しが急務です。そのため、国家として取り組みを強化するために、内閣府設置法を改正し「領土・主権問題対策本部（仮称）」を政府に設置します。不法占拠の続く北方領土と竹島の問題については、交渉を再活性化してわが国の強い意志を示します。

130 領土・主権・歴史問題に関する研究機関の新設

領土問題に関する歴史的・学術的な調査・研究を行う機関を新設します。新機関は研究成果を活用し、国内及び国際社会に対し、法と歴史に基づく日本の主張について普及・啓発、広報活動を行います。また、各種の戦後補償裁判やいわゆる慰安婦問題の言説などにおいて、歴史的事実に反する不当な主張が公然となされ、わが国の名誉が著しく損なわれています。これらに対しても新機関の研究を活用し、的確な反論・反証を行います。